

～市長に対する総括質疑～

広和クラブ



中村 正義 議員

問 教育支援センターについて。

市長 教育研究所と教育支援センターを移設後、フードバンクや家庭支援ボランティア、子ども食堂などと連携し、不登校の児童生徒だけでなく、子どもと家庭を支援する拠点とする。民間教育支援団体の力を借りた放課後学習支援や保育、保護者の悩み相談にも対応し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、福祉、医療などの専門機関につなげる流れが構築できれば多様な支援につながっていく。

問 歩道環境整備事業の具体的な取り組みは。

市長 令和7年度に7つの小学校の幹線道路や交通量の多い通学路を、令和8年度からその他の通学路120キロを2力年で集中的に整備する。令和9年～11年度は、保育施設やあずま小中学校、笠懸・大間々地区の中学校、高校、渡良瀬特別支援学校や社会教育施設、スポーツ施設の周辺、文化施設や観光施設の周辺を整備する。



深澤 輝彦 議員

問 不妊治療助成に年齢制限はあるのか。

市長 年齢制限はない。

問 第2子以降にも助成は適用されるのか。

市長 適用する。

問 助成要件の「医療保険加入」というのは、何を指すのか。

市長 公的な医療保険制度のことである。保険診療の一部負担金に対し、適切に助成を行う。

問 助成上限の20万円は少なくないか。

市長 令和7年度から20万円を上限とし、これまでの自己負担額2分の1から全額助成とした。令和5年度の実績では、不妊治療の申請額は20万円以下が多い状況になっている。

保険適用外治療を行う場合や43歳以上で不妊治療を開始した場合など高額となることは承知している。不妊治療助成は少子化対策の為、医療費の一部を助成するものである。



古田島 和茂 議員

問 重点施策「稼げる」まちづくりの推進の有害鳥獣の捕獲によるジビエの有効活用は。

市長 捕獲数の8割以上が有効活用されていない。鮮度を保つ意味でも市内に処理施設が必要であり、令和7年度に整備計画を策定する予定である。

問 各施設での取り組みの中、交流・移住の促進として移住加算金の支給とあるが。

市長 市独自の取り組みとして子育て世代を対象に東京圏などからの移住に対し、大間々北部では50万円、東町に対しては100万円を加算し、一世帯最大530万円を支給する。

問 東町花桃活性化事業の着手については。

市長 東町花輪地区で国交省が実施している渡良瀬川護岸整備事業を活用し、駐車場及び公園・広場の整備を行い、四季を通して交流人口を増加させたい。相乗効果として、花桃街道と花輪宿を一つの観光エリアとして常設トイレを整備するなど、お客様が楽しめるものとしていきたい。



市民クラブ



上岡 克己 議員

問 一般社団法人みどり市観光協会や株式会社モンベルなどの民間活力と連携するところがあるが、取組み内容については。

市長 令和7年2月より民間の旅行者出身の方がみどり市観光協会の事務局長に就任したため、SNSを活用した市の魅力発信や、県内外におけるPRキャンペーン事業の実施など、地域の観光資源を活かした旅行商品の企画、販売などに民間の視点を取り入れる。

株式会社モンベルについては、包括連携協定を機にジャパンエコトラックの取組みを初め、群馬県内では初となるみどり市版のルートマップが完成した。今後は、モンベル社のウェブサイトやアプリに加え、全国展開をしている直営店のネットワークを活用したPRを進めていく。

問 相澤氏を題材とした映画の制作とあるが、内容については。

市長 令和8年中に完成とお披露目をすべく、令和7年度



には公募型プロポーザルで企画開発者の決定をし、映画の制作や、編集作業などを実施していく予定。孤独な少年時代を過ごした相澤氏が、いかにして岩宿遺跡発見という偉業を成し遂げたのか、そのひたむきさに焦点を当てた人間ドラマとして映画を作成し、みどり市をメインのロケ地として撮影することで、スクリーンを通じて、全国はもとより、世界中にみどり市の魅力を広く伝えていく機会としたい。



阿左美 守 議員

問 県内に12市で初めてとなる「保育料と給食費の完全無償化」の内容は。

市長 無償化は、子どもの人数や保護者の所得に関係なくみどり市に住民登録があり、市内、市外の認定こども園、幼稚園、認定外保育所などに通う児童を対象にする。

問 みどり市「夢未来奨学金」が給付となることから、みどり市にUターンしない若者が出てくることも想定される。将来的なみどり市へのメリットは。

市長 学生が目指すさまざまな夢の実現に向けて支援をしていくことで、給付を受けた学生がUターンせずとも、本市へのメリットは将来的にさまざまなものがあると考えている。

問 旧笠懸幼稚園に教育研究所と教育支援センターの機能を移設し、不登校の児童生徒に対する支援の拠点として位置づけられているが、なごみ教室は大問々教室、笠懸教室が一つになるのか。

市長 両教室とも手狭であり、



旧笠懸幼稚園を活用することで子ども達がのびのびと活動に取り組める。なごみ教室が一カ所に統合されてしまうと大問々地区の子どもたちが通いづらくなるのでそのまま存続させ、さまざまな児童生徒に対応していく。

問 市民体育館にアリーナの建築については。

市長 開館は年190日、627件の利用となっており、100%の利用率である。既存のアリーナを3分の1程度増築し、球技の他様々な競技に対応できる環境を整備していく。

新政クラブ



高草木 弘子 議員

問 不登校対策支援員の増員配置について今後の取組みは。

市長 令和6年度は笠懸地区4校に不登校対策支援員を配置。その成果を受け、令和7年度は大間々地区へ拡大する。市内全ての学校に教室以外の居場所ができ、これまで以上に手厚い支援を行う。

問 みどり市電子通貨みどりPayやデジタル機器をうまく使いこなせない方への支援は十分なのか。

市長 講座の内容を変えるなど利用者に寄り添った形で、引き続き使い方講座を開催していく。みどりPayについても市民が集まる場に直接職員が出向き支援を行うなどサポート体制を整え丁寧に対応していく。

問 大間々町にも歴史があり、素晴らしい魅力がたくさんある。にぎわい空間の創出やリノベーションまちづくりの取組み、またながめ余興場を最大限に活かすことでどのように大間々町の魅力発信や活性化につなげていくのか。

市長 今ある資源を活用し、



新たな事業を生み出すことで町全体のエリア価値を高め、地域の活性化を図る。高津戸峡、小平の里など周辺地域への周遊を促す取組みや魅力発信を検討していく。一過性の取組みではなく、持続可能な地域の活性化につなげていきたい。

問 誰もが住みやすいまちづくりを目指すには、高齢者や障がい者の方々が幸せな生活が送れるようサポートする福祉施策が不可欠だと考えるが。

市長 高齢者、障がい者施策をおろそかにせず、しっかりと現場を見据えながら利便性が良くなる施策をさらに充実強化を図る。



松井 篤 議員

問 組織改編により局・課・係が増えるが、細分化により職員不足や業務推進に支障はないか。

市長 こども未来基金を活用した将来を担う子ども施策の推進役となる「こども未来戦略局」と、SDGsおよび5つのゼロ宣言の達成に向けた「SDGs推進課」の新設は、

市民ニーズや社会情勢の変化に対応した市の重要政策であり、着実に進めていくための必要な組織改編である。

職員配置 については、令和7年1月に職員採用の追加募集を行なうなど条例で定められた職員数の確保に積極的に取り組み、前年比17名増の427名になるので、必要な人員配置を行う。

問 庁舎機能のさらなる分散が行われるが、市民サービスや行政運営に支障はないか。また、今回の分散は暫定的な措置なのか。新庁舎建設に向けた具体的な取組みの考えは。

市長 今回の庁舎再編の一番の目的は、福祉部門を大間々庁舎へ集約し、福祉センター



化により福祉サービスの充実を図ることである。庁舎が分散しても、市民が庁舎間を移動することが無いよう「市民サービス係」やデジタルを活用した「リモート相談窓口」を設置し、どの庁舎でも同様なサービスを提供する。

今回の庁舎機能の再編に伴い、産業観光部と都市建設部が庁舎として活用する農林業センターの目標使用年数があると10年であり、新庁舎建設を視野に入れた暫定的な措置である。笠懸庁舎の建て替えや既存施設の有効活用、総合福祉センターの状況なども踏まえ、分庁方式あるいは総合庁舎方式にするのか庁舎の在り方を精査し、市民の声も聞きながら総合的に検討したい。